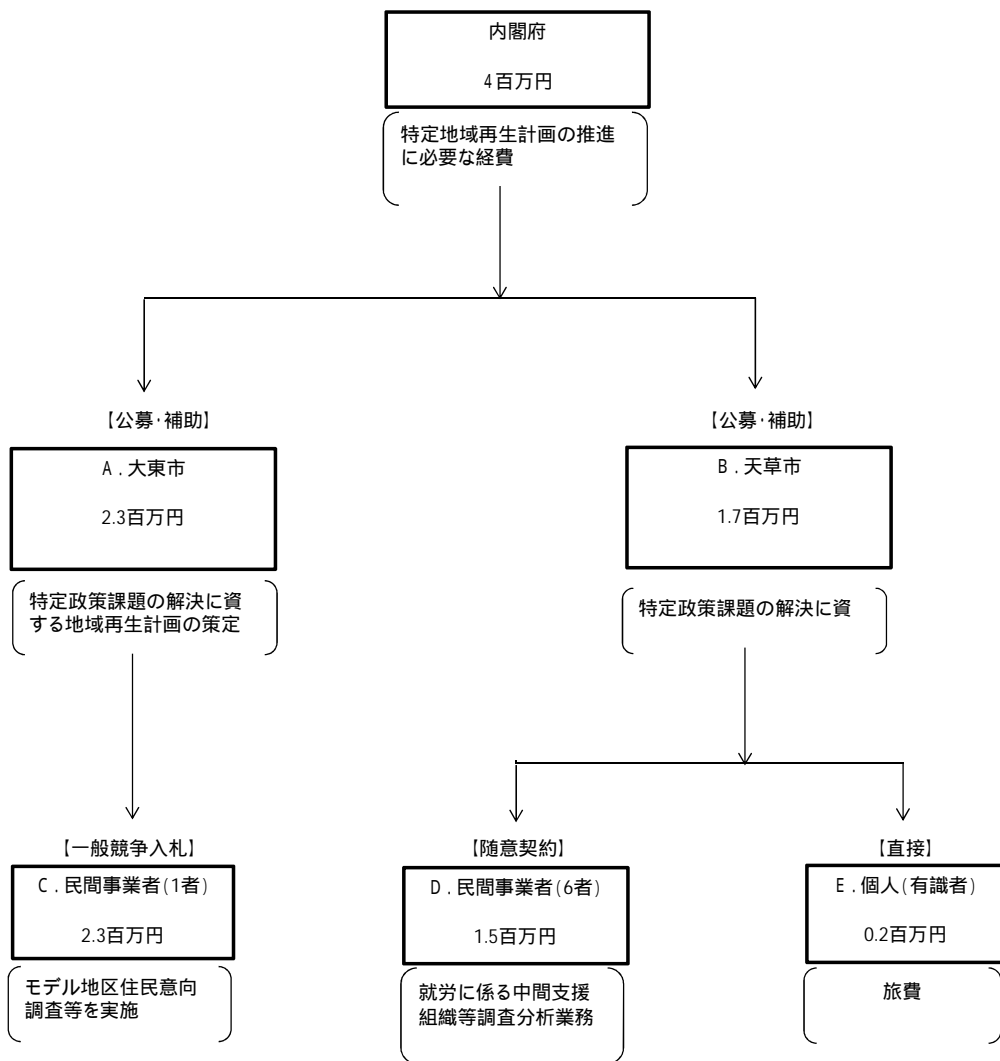


平成25年行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	特定地域再生計画の推進に必要な経費		<b>担当部局</b>	政策統括官(経済財政分析担当)	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度		<b>担当課室</b>	地域活性化推進室	参事官 小川 陵介			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	23 特定地域再生計画の推進(政策6-施策)				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-		<b>関係する計画、通知等</b>	地域再生基本方針				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少子高齢化対応・低未利用資源の有効活用等、我が国の経済社会にとって共通の特定の政策課題の解決に資する地域再生計画の策定・事業の実施を支援することを目的とする。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	地域再生法の目的や理念に照らし、少子高齢化対応・低未利用資源の有効活用等、我が国の経済社会にとって共通の特定の政策課題の解決に資するため次の支援を行う。 ・特定地域再生計画策定事業(補助率:定額) 特定の政策課題の解決に資する地域再生計画を策定しようとする地方公共団体が、地域の将来像や課題の解決のための取組について住民や関係団体との合意形成を図るため、調査等を実施する場合に補助金を交付する。 ・特定地域再生計画推進事業(補助率:1/2) 地方公共団体、公共的団体、NPO・一般社団法人等のうち地域再生推進法人として指定された者が、特定の政策課題の解決に資する地域再生計画に記載された事業を実施する場合に補助金を交付する。							
<b>実施方法</b>	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	500	300	250	
		繰越し等	-	-	0			
		計	-	-	302	302		
	執行額	-	-	198	602	250		
	執行率(%)	-	-	2.0%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	事業を実施している地方公共団体等に対するアンケート調査で、例えば「補助金の持つメリットを効果的に活用できた」とする割合			%	-	-	78.9% 目標(70%)	70%
			達成度	%	-	-	113%	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	特定地域再生事業費補助金の選定件数			件	-	-	19件	-
					( - )	( 35件 )	( 30件 )	
<b>単位当たりコスト</b>	2,026,344円(円/選定事業件数)		算出根拠	X:執行額(平成24年度:4,052,688円) Y:選定事業数(平成24年度:2件) 選定事業件数は完了した事業のみ。				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	特定地域再生事業費補助金	300	200	補助対象の絞り込みによる減額				
	特定地域再生制度検証業務委託費	-	50	特定地域再生制度検証業務委託の実施に伴うもの				
	計	300	250					

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。				少子高齢化対応等、全国の地域に共通する特定の政策課題の解決に資する地域の取組に対して、重点的な支援を行うことにより効果的・効率的に全国的な課題解決を図るものであり、国が実施すべき優先度が高いものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				補助金事業の選定に当たっては、外部有識者等で構成される検討会において、先駆性、熟度等の観点から総合的な評価を行っている。また、完了検査を通じて地方公共団体において交付された補助金が適正に使用されていることを確認するなど、適正な予算執行に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				平成24年度中途に創設された制度であるため、年度内に終了することができなかった事業が多かったが、事業を実施した地方公共団体においては、特定政策課題の解決に向けた地域における合意形成が図られるなど、効果的に活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	本事業は、地域再生法に基づいて内閣総理大臣が認定する地域再生計画に位置付けられた事業に対して補助を行うものである。  また、分野横断的・総合的に取り組むべき特定政策課題の効率的な解決を図るため、個別の分野における課題の解決を目的とする他府省の既存の施策では対応できなかったボトルネックの解消や既存の施策との組合せにより当該施策全体の効果を高めることを企図する事業に対しても支援を行うものである。  なお、補助の対象については、既存の施策の対象とならない事業に限っており、補助事業の選定に際しても既存の施策の活用の可能性について確認しているため、他の事業と補助対象が重複することはない。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
	-	-	-			
点検結果	地域における少子高齢化の進展に対応した良好な居住環境の形成等、全国の地域に共通する重要な政策課題の解決に取り組む地域に対して重点的な支援を行う本事業を実施することにより、効果的・効率的に全国的な課題解決が図られることが期待される。平成24年度は、年度中途から事業を実施することとなったことから執行期間が限られ、結果的に本事業の活用が限定的なものとなったが、今後は年度当初に補助金事業の選定を行うなど、十分な執行期間を確保することにより、本事業がより有効に活用されるようにするとともに、補助金の執行状況やその効果を踏まえ、予算の効率的な執行に努めていく。					
外部有識者の所見						
<p>公開プロセス            評価結果:事業全体の抜本的改善            とりまとめコメント:補助目的があいまいな上に、他省庁に類似していると見える事業の存在もあり、内閣府がこの事業のまま進めていくことは大きな問題がある。(廃止すべきとする意見3名あった。)なお、事務整理上の問題としてレビューシート記入上「重複排除」概念整理をする必要がある。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業全体の抜本的改善	事業の補助目的、効果・成果等を明確にするなど、事業全体のスキームを大幅に見直すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	外部有識者等の所見を踏まえ、補助対象の絞り込み等の見直しを行い、予算の減額要求を行った。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新24-0004

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.大東市			E.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
特定地域再生事業費補助金	特定政策課題の解決に資する地域再生計画の策定	2.3	旅費	シンポジウム出席旅費	0.07
計		2.3	計		0
B.天草市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
特定地域再生事業費補助金	特定政策課題の解決に資する地域再生計画の策定	1.7			
計		1.7	計		0
C.株式会社ジャパンインターナショナル総合研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	モデル地区住民意向調査等業務委託	2.3			
計		2.3	計		0
D.ランドブレイン株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	就労に係る中間支援組織等調査分析業務委託	1.1			
計		1.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大東市	特定政策課題の解決に資する地域再生計画の策定	2.3	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	天草市	特定政策課題の解決に資する地域再生計画の策定	1.7	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ジャパンインターナショナル総合研究所	モデル地区住民意向調査等業務委託	2.3	7	44.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ランドブレイン株式会社	就労に係る中間支援組織等調査分析業務委託	1.1	随意契約	-
2	天草石油株式会社ホテルクリアガーデンズ天草	シンポジウム会場借上げ	0.15	随意契約	-
3	株式会社北星堂	消耗品購入等	0.14	随意契約	-
4	株式会社印刷センター	シンポジウムポスター・チラシ印刷	0.06	随意契約	-
5	株式会社ダイワ	消耗品購入	0.05	随意契約	-
6	日本郵便株式会社	郵便料金	0.02	随意契約	-
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	シンポジウム出席旅費	0.07	-	-
2	個人B	シンポジウム出席旅費	0.07	-	-
3	個人C	シンポジウム出席旅費	0.07	-	-
4	個人D	シンポジウム出席旅費	0.01	-	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					